



## 復興庁同時発表

平成 29 年 11 月 17 日  
住宅局住宅総合整備課  
都市局都市安全課

### 「住まいの復興工程表」の更新（平成 29 年 9 月末現在）

東日本大震災における被災者の方の住まいの確保に関する見通しについて、災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の整備に係る工程表をとりまとめた「住まいの復興工程表」を更新しましたので公表いたします。

「住まいの復興工程表」は、東日本大震災の被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手県、宮城県及び福島県からの報告に基づき、災害公営住宅及び民間住宅等用宅地<sup>※</sup>の整備に係る工程表をとりまとめたものです。今回、平成 29 年 3 月末現在から平成 29 年 9 月末現在に更新しました。

災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の整備に係る進捗状況については、別紙の復興庁記者発表資料をご覧ください。

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

#### 【問い合わせ先】

国土交通省 住宅局住宅総合整備課 勝又

電話：03-5253-8111（内線：39843）直通：03-5253-8506 FAX：03-5253-1628

都市局都市安全課 島村

電話：03-5253-8111（内線：32332）直通：03-5253-8401 FAX：03-5253-1587

「住まいの復興工程表」の更新（平成 29 年 9 月末現在）について

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手県、宮城県及び福島県からの報告に基づき、災害公営住宅及び防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地の整備に係る工程表をとりまとめた「住まいの復興工程表」について、平成 29 年 3 月末現在から平成 29 年 9 月末現在に更新しましたので公表いたします。

なお、地区別工程表や市町村別供給時期等の詳細は復興庁ホームページをご覧ください。

1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、平成 29 年度末までに概ね 5,200 戸が工事終了の見込み。
- ・宮城県では、平成 29 年度末までに概ね 15,400 戸が工事終了の見込み。
- ・福島県では、平成 29 年度末までに概ね 7,800 戸が工事終了の見込み。

（平成 29 年 3 月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県では、工程の見直し等により、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数が概ね 20 戸減少。
- ・宮城県では、工程の見直し等により、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数が概ね 140 戸減少。
- ・福島県では、原発避難者向け災害公営住宅の建築着工保留により、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数が概ね 180 戸減少。

（工事終了時期・累計）

（単位：戸）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計 画		
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末		(調整中)	
岩手県 (進捗率)	574 (10%)	1,525 (26%)	3,168 (54%)	4,594 (78%)	5,247 (89%)	5,686 (97%)	5,872	-	
宮城県 (進捗率)	1,343 (8%)	5,288 (33%)	9,812 (62%)	13,784 (87%)	15,433 (97%)	15,849 (100%)	16,093	(244)	
福島県	津波・地震 (進捗率)	357 (13%)	1,617 (58%)	2,600 (93%)	2,758 (98%)	2,807 (100%)	2,807	-	
	原発避難者 (進捗率)	0 (0%)	509 (11%)	1,167 (24%)	3,400 (71%)	4,707 (99%)	4,767 (100%)	4,890	(123)
	帰還者	-	-	0	69	283	293	319	-
3 県合計	2,274 [ 2,274 ] (8%)	8,939 [ 8,939 ] (31%)	16,747 [ 16,747 ] (57%)	24,605 [ 24,536 ] (84%)	28,477 [ 28,194 ] (96%)	29,402 [ 29,109 ] (99%)	29,981	(367)	

注)・福島県の「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を、「帰還者」は原発避難からの帰還者向け災害公営住宅を示す。

- ・「調整中」は、復興・創生期間における計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率については、「調整中」を除いた進捗率を示している。
- ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。3 県合計の [ ] 書きで、帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない合計戸数、合計進捗率を示している。
- ・計画されている災害公営住宅（調整中を除く。）は、平成 31 年度末までに完成見込み。

## 2. 民間住宅等用宅地※の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、平成 29 年度末までに概ね 6,300 戸が供給される見込み。
- ・宮城県では、平成 29 年度末までに概ね 8,500 戸が供給される見込み。
- ・福島県では、平成 29 年度末までに概ね 1,900 戸が供給される見込み。

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

(平成 29 年 3 月末時点の工程表との比較)

- ・岩手県では、工程の見直し等により、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数が概ね 40 戸増加。
- ・宮城県では、住民意向を踏まえた計画戸数の減少等により、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数が概ね 200 戸減少。
- ・福島県では、平成 29 年度末までに工事終了の見込みである戸数に変更なし。

(宅地供給時期・累計)

(単位：戸)

	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	計 画
岩手県 (進捗率)	250 (3%)	1,009 (13%)	2,387 (32%)	4,166 (56%)	6,292 (84%)	7,187 (96%)	7,476
宮城県 (進捗率)	353 (4%)	2,368 (26%)	5,093 (57%)	7,370 (82%)	8,464 (94%)	8,949 (100%)	8,991
福島県 (進捗率)	244 (13%)	594 (32%)	730 (39%)	1,294 (69%)	1,853 (99%)	1,853 (99%)	1,869
計 (進捗率)	847 (5%)	3,971 (22%)	8,210 (45%)	12,830 (70%)	16,609 (91%)	17,989 (98%)	18,336

- ・計画されている民間住宅等用宅地は、平成 32 年度末までに完成見込み。

以上

本件連絡先：

復興庁（インフラ構築班）菊池、峰寄

TEL：03-6328-0233（直通）

(参考) 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の整備状況 (平成 29 年 9 月末現在)

		計画戸数 (戸)	H29 年 9 月末時点 実績 (戸)	進捗率 (%)	
岩手県	災害公営住宅	5,872 (-92)	4,928 (+334)	84 (+7)	
	民間住宅等用宅地	7,476 (-333)	4,887 (+718)	65 (+12)	
宮城県	災害公営住宅	16,093 (-56)	14,718 (+934)	93 (+8)	
	民間住宅等用宅地	8,991 (-185)	7,715 (+165)	86 (+4)	
福島県	災害公営住宅	津波・地震	2,807 (0)	2,807 (+49)	100 (+2)
		原発避難者	4,890 (0)	3,884 (+484)	81 (+11)
		帰還者	319 (0)	153 (+84)	-
	民間住宅等用宅地	1,869 (0)	1,622 (+321)	87 (+17)	
青森県	災害公営住宅	67 (0)	67 (0)	100 (-)	
茨城県	災害公営住宅	274 (0)	274 (0)	100 (-)	
千葉県	災害公営住宅	49 (0)	49 (0)	100 (-)	
長野県	災害公営住宅	28 (0)	28 (0)	100 (-)	
新潟県	災害公営住宅	6 (0)	6 (0)	100 (-)	
8 県合計	災害公営住宅	30,405 (-148) [30,086 (-148)]	26,914 (+1,885) [26,761 (+1,801)]	- [90(+7)]	
	民間住宅等用宅地	18,336 (-518)	14,224 (+1,204)	78 (+9)	

注)・岩手県、宮城県、福島県のほか、東日本大震災の被災者向けに災害公営住宅が供給された各県の実績について記載している。

- ・進捗率については、「調整中」(意向確認を行っているものなど)の 367 戸(宮城県 244 戸、福島県の原発避難者向け 123 戸)を除いた進捗率を示している。
- ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。8 県合計の[ ]書きで、帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない合計戸数、合計進捗率を示している。
- ・表中の( )は前回(平成 29 年 3 月末現在)からの増減。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調整中*1	計画
洋野町	民間住宅等用宅地					8	6			14
	災害公営住宅		4							4
久慈市	民間住宅等用宅地		15							15
	災害公営住宅		11							11
野田村	民間住宅等用宅地		45	43	63	26				177
	災害公営住宅	8	18	20	54					100
田野畑村	民間住宅等用宅地		44	17						61
	災害公営住宅		17	46						63
岩泉町	民間住宅等用宅地			59						59
	災害公営住宅		51							51
宮古市	民間住宅等用宅地	2	45	121	460	60	17			705
	災害公営住宅		40	213	490	23				766
山田町	民間住宅等用宅地			67	185	374	319	247		1,192
	災害公営住宅			72	167	249	116	46		650
大槌町	民間住宅等用宅地		6	112	171	710	382	20		1,401
	災害公営住宅		125	36	244	27	247	199		885
釜石市	民間住宅等用宅地		4	62	116	379	699	15		1,275
	災害公営住宅	54	183	165	60	554	198	102		1,316
大船渡市	民間住宅等用宅地		36	111	156	94	137	93		627
	災害公営住宅	56	7	181	386	171				801
陸前高田市	民間住宅等用宅地		53	167	227	128	566	520		1,950
	災害公営住宅			218	242	375	60			895
一関市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅					27		22		62
盛岡市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅						24	26		168
花巻市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅							30		30
北上市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅									34
遠野市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅						8	14		22
奥州市	民間住宅等用宅地									
	災害公営住宅									14
各年度計	民間住宅等用宅地	2	248	759	1,378	1,779	2,126	895		7,476
	災害公営住宅	118	456	951	1,643	1,426	653	439		5,872
累計	民間住宅等用宅地	2	250	1,009	2,387	4,166	6,292	7,187		7,476
	(進捗率)	0%	3%	13%	32%	56%	84%	96%		
	災害公営住宅	118	574	1,525	3,168	4,594	5,247	5,686		5,872
	(進捗率)	2%	10%	26%	54%	78%	89%	97%		

\*1「調整中」は、復興・創生期間における計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率については、「調整中」を除いた進捗率を示している。

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義

・民間住宅等用宅地・・・宅地造成工事の完了時期

・災害公営住宅・・・建築工事の終了(事業主体への建物の引渡し)時期

※平成29年9月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調整中*1	計画	
気仙沼市	民間住宅等用宅地		6	168	748	414	132	231		1,735	3,822
	災害公営住宅			185	496	1,231	175			2,087	
南三陸町	民間住宅等用宅地		41	191	331	221				784	1,522
	災害公営住宅			104	140	494				738	
石巻市	民間住宅等用宅地		3	179	892	992	429	131		2,626	7,326
	災害公営住宅	20	129	780	1,509	1,235	614	190	223	4,700	
女川町	民間住宅等用宅地		1	41	259	149	287	23		760	1,619
	災害公営住宅		200	30	39	215	375			859	
東松島市	民間住宅等用宅地			166	273	278				717	1,839
	災害公営住宅		254	67	327	183	170	100	21	1,122	
松島町	民間住宅等用宅地				6	2				8	60
	災害公営住宅			40	12					52	
利府町	民間住宅等用宅地										25
	災害公営住宅			25						25	
塩竈市	民間住宅等用宅地				24	33	29	15		101	491
	災害公営住宅		31	63	21	275				390	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		13	353	47	92	58	43		606	818
	災害公営住宅			38	174					212	
多賀城市	民間住宅等用宅地				24	29	23			76	608
	災害公営住宅			160	322	50				532	
仙台市	民間住宅等用宅地	73	95	566						734	3,913
	災害公営住宅	12	564	1,370	1,183	50				3,179	
名取市	民間住宅等用宅地			70		57	136	42		311	971
	災害公営住宅			42	50	127	315	126		660	
岩沼市	民間住宅等用宅地	12	51	107						170	380
	災害公営住宅			210						210	
亘理町	民間住宅等用宅地		58	142						200	677
	災害公営住宅			447	30					477	
山元町	民間住宅等用宅地			32	121	10				163	653
	災害公営住宅	18	57	171	156	88				490	
栗原市	民間住宅等用宅地										15
	災害公営住宅		15							15	
大崎市	民間住宅等用宅地										170
	災害公営住宅			105	65					170	
登米市	民間住宅等用宅地										84
	災害公営住宅			60		24				84	
涌谷町	民間住宅等用宅地										48
	災害公営住宅			48						48	
美里町	民間住宅等用宅地										40
	災害公営住宅		40							40	
大郷町	民間住宅等用宅地										3
	災害公営住宅		3							3	
各年度計	民間住宅等用宅地	85	268	2,015	2,725	2,277	1,094	485		8,991	25,084
	災害公営住宅	50	1,293	3,945	4,524	3,972	1,649	416	244	16,093	
累計	民間住宅等用宅地	85	353	2,368	5,093	7,370	8,464	8,949		8,991	25,084
	(進捗率)	1%	4%	26%	57%	82%	94%	100%			
	災害公営住宅	50	1,343	5,288	9,812	13,784	15,433	15,849	244	16,093	
	(進捗率)	0%	8%	33%	62%	87%	97%	100%			

\*1 「調整中」は、復興・創生期間における計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率については、「調整中」を除いた進捗率を示している。

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調整中*1	計画	(単位:戸)
福島市	民間住宅等用地										475
	災害公営住宅			71	58	286		60		475	
新地町	民間住宅等用地		70	84			10			234	363
	災害公営住宅		38	67		26				129	
桑折町	民間住宅等用地										86
	災害公営住宅				22	39				22	
相馬市	民間住宅等用地	17	53	51						121	519
	災害公営住宅	80	77	241						398	
飯館村	民間住宅等用地										26
	災害公営住宅									26	
南相馬市	民間住宅等用地		85	164	55					304	1,581
	災害公営住宅		28	150	172	811	116	10		350	
川俣町	民間住宅等用地										120
	災害公営住宅					120				120	
二本松市	民間住宅等用地										346
	災害公営住宅					237	109			346	
郡山市	民間住宅等用地										570
	災害公営住宅			160	330	80				570	
大玉村	民間住宅等用地										59
	災害公営住宅				59					59	
浪江町	民間住宅等用地										134
	災害公営住宅						7			23	
葛尾村	民間住宅等用地										11
	災害公営住宅						85			111	
本宮市	民間住宅等用地										61
	災害公営住宅					11				11	
田村市	民間住宅等用地										18
	災害公営住宅					8	53			61	
会津若松市	民間住宅等用地										134
	災害公営住宅			28	61	45				134	
三春町	民間住宅等用地										198
	災害公営住宅				25	173				198	
川内村	民間住宅等用地										25
	災害公営住宅				25					25	
富岡町	民間住宅等用地										169
	災害公営住宅						15			15	
須賀川市	民間住宅等用地										100
	災害公営住宅			11	89					100	
楡葉町	民間住宅等用地				2	1				3	161
	災害公営住宅				8	84	49			141	
いわき市	民間住宅等用地		19	51	79	493	527			1,169	4,426
	災害公営住宅		136	703	674	331	1,024		72	1,513	
鏡石町	民間住宅等用地										24
	災害公営住宅			24						24	
白河市	民間住宅等用地										56
	災害公営住宅			16		40				40	
広野町	民間住宅等用地										120
	災害公営住宅			48		14		58		62	
矢吹町	民間住宅等用地										52
	災害公営住宅				18	34				52	
市町村未定	民間住宅等用地										51
	災害公営住宅								51	51	
各年度計	民間住宅等用地	17	227	350	136	564	559			1,869	9,885
	災害公営住宅	80	277	1,260	983	158	49			2,807	
累計	民間住宅等用地										9,885
	災害公営住宅										

\*1「調整中」は、復興・創生期間における計画戸数のうち意向確認を行っているものなどであり、各年度末の進捗率については、「調整中」を除いた進捗率を示している。

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸と計算している。

※帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。

前回公表時との比較(累計戸数) 別紙2

(単位:戸)

			H29年度	H30年度	計画	(調整中)		
岩手県	民間住宅等用宅地	前回	6,251	7,604	7,809	(0)		
		今回	6,292	7,187	7,476	(0)		
	災害公営住宅	前回	5,270	5,956	5,964	(0)		
		今回	5,247	5,686	5,872	(0)		
宮城県	民間住宅等用宅地	前回	8,669	9,144	9,176	(0)		
		今回	8,464	8,949	8,991	(0)		
	災害公営住宅	前回	15,575	15,852	16,149	(297)		
		今回	15,433	15,849	16,093	(244)		
福島県	民間住宅等用宅地	前回	1,853	1,853	1,869	(0)		
		今回	1,853	1,853	1,869	(0)		
	災害公営住宅	津波・地震	前回	2,807	2,807	2,807	(0)	
				原発避難者	4,890	4,890	4,890	(0)
				帰還者	283	293	319	(26)
		津波・地震	今回	2,807	2,807	2,807	(0)	
				原発避難者	4,707	4,767	4,890	(123)
				帰還者	283	293	319	(0)